

令和5年11月

西原村財政事情

自 令和5年度 4月
至 令和5年度 9月



西原村

まえがき

地方自治法第243条の3第1項及び西原村財政事情の公表に関する条例の規定に基づき、令和5年度上半期(令和5年4月～9月)の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政事情」は、令和5年度上半期における予算の推移及び執行状況、令和4年度決算状況、基金及び村債の現在高、その他財政に関する事項を主な内容としています。

令和5年度の当初予算は、3月議会定例会に提案し可決されました。村の行財政の基礎をなすものは予算であり、予算がどのように編成され執行されているかという財政の動きを知っていただき、今後の村政発展のため、村民各位の尚一層のご理解とご協力をお願い致します。

令和5年11月

西原村長 吉井 誠

目 次

1	令和5年度	上半期歳入歳出予算の概要	-----	4
2	令和5年度	上半期の推移及び予算執行状況	-----	5 ~ 12
3	令和5年度	村税収入状況調	-----	13
4	令和5年度	村民負担の状況	-----	14
5	令和5年度	財産について(期首)	-----	15
6	令和4年度	会計別歳入歳出の決算状況	-----	16
7	令和4年度	一般会計 歳入の状況	-----	17
8	令和4年度	一般会計 歳出の状況	-----	18 ~ 20
9	経常収支の状況		-----	21
10	積立基金(村の貯金)の現在高等の推移		-----	22
11	村債(村の借金)の現在高等の推移		-----	23 ~ 24
12	健全化判断比率及び資金不足比率		-----	25
13	西原さん宅の家計簿		-----	26
14	むすび		-----	27

※公表する金額は千円未満を四捨五入していますので、各表の内訳等の合計は必ずしも一致しない場合があります。

1 令和5年度 上半期歳入歳出予算の概要

(千円)

会計区分	当初予算額	補正予算額	予算現計	備考
1 一般会計	5,363,382	1,175,014	6,538,396	
2 国民健康保険特別会計	927,938	82,761	1,010,699	
3 介護保険特別会計	744,475	199,688	944,163	
4 後期高齢者医療特別会計	215,073	6,290	221,363	
5 中央簡易水道事業特別会計	103,870	9,095	112,965	
6 工業団地造成事業特別会計	638,899	4,450	643,349	
7 住宅用地造成事業特別会計	771	8,125	8,896	
合計	2,631,026	310,409	2,941,435	

2 令和5年度 上半期の推移及び予算執行状況

(1) 一般会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 村税	934,839		934,839	647,167	69.2%
2 地方譲与税	44,158		44,158	15,193	34.4%
3 利子割交付金	160		160	80	50.0%
4 配当割交付金	2,200		2,200	486	22.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	1,200		1,200		
6 地方消費税交付金	164,000		164,000	93,246	56.9%
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000		30,000	14,513	48.4%
8 法人事業税交付金	13,000		13,000	5,637	43.4%
9 環境性能割交付金	2,100		2,100	1,427	68.0%
10 地方特例交付金	10,723	3,065	13,788	11,965	86.8%
11 地方交付税	2,030,000	27,985	2,057,985	1,476,982	71.8%
12 交通安全対策特別交付金	1		1		
13 分担金及び負担金	21,745	19,810	41,555	11,036	26.6%
14 使用料及び手数料	35,515		35,515	16,773	47.2%
15 国庫支出金	(417,146)		(417,146)		
	494,560	253,001	747,561	89,684	12.0%
16 県支出金	(1,711)		(1,711)	(1,190)	(69.5%)
	294,887	198,947	493,834	17,135	3.5%
17 財産収入	47,701	606	48,307	31,960	66.2%
18 寄付金	400,004	873	400,877	88,995	22.2%
19 繰入金	422,654	166,912	589,566	1,403	0.2%
20 繰越金	(104,161)		(104,161)	(104,161)	(100.0%)
	90,000	254,130	344,130	344,131	100.0%
21 諸収入	(643)		(643)	(644)	(100.2%)
	38,535	2,485	41,020	11,759	28.7%
22 村債	(442,300)		(442,300)		
	285,400	247,200	532,600		
歳入合計	(965,961)		(965,961)	(105,995)	(11.0%)
	5,363,382	1,175,014	6,538,396	2,879,572	44.0%

※上段()は繰越明許費です。

【歳出】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 議会費	68,014		68,014	34,226	50.3%
2 総務費	(529,212) 1,262,486	237,850	(529,212) 1,500,336	(162,900) 326,155	(30.8%) 21.7%
3 民生費	(11,175) 1,176,135	29,363	(11,175) 1,205,498	(10,511) 510,761	(94.1%) 42.4%
4 衛生費	342,602	37,879	380,481	132,565	34.8%
5 農林水産業費	(1,190) 198,820	30,267	(1,190) 229,087	(1,190) 50,149	(100.0%) 21.9%
6 商工費	(75,689) 236,943	117,797	(75,689) 354,740	(32,906) 285,963	(43.5%) 80.6%
7 土木費	(344,933) 239,971	132,106	(344,933) 372,077	(314,631) 46,507	(91.2%) 12.5%
8 消防費	232,606	967	233,573	9,492	4.1%
9 教育費	(3,762) 378,658	10,583	(3,762) 389,241	(3,762) 123,541	(100.0%) 31.7%
10 災害復旧費	5	607,802	607,807	3,199	0.5%
11 公債費	1,221,674	-51,924	1,169,750	574,007	49.1%
12 諸支出費	1		1		
13 予備費	5,467	22,324	27,791		
歳出合計	(965,961) 5,363,382	1,175,014	(965,961) 6,538,396	(525,900) 2,096,565	(54.4%) 32.1%

※上段()は繰越明許費です。

(2) 国民健康保険特別会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	178,314		178,314	73,547	41.2%
2 使用料及び手数料	50		50	16	32.0%
3 国庫支出金		5	5		
4 県支出金	663,647		663,647	319,776	48.2%
5 財産収入					
6 繰入金	54,920		54,920	13,147	23.9%
7 繰越金	30,000	82,756	112,756	112,757	100.0%
8 諸収入	1,007		1,007	1,157	114.9%
歳入合計	927,938	82,761	1,010,699	520,400	51.5%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 総務費	6,574	2,029	8,603	3,091	35.9%
2 保険給付費	647,631		647,631	298,557	46.1%
3 国民健康保険事業費納付金	263,768		263,768	87,926	33.3%
4 共同事業拠出金	1		1		
5 財政安定化基金拠出金					
6 保健事業費	8,308	589	8,897	4,682	52.6%
7 基金積立金	1		1		
8 公債費	100		100		
9 諸支出金	1,554	830	2,384	921	38.6%
10 予備費	1	79,313	79,314		
歳出合計	927,938	82,761	1,010,699	395,177	39.1%

(3) 介護保険特別会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 保険料	171,938		171,938	89,893	52.3%
2 使用料及び手数料	5		5	6	120.0%
3 国庫支出金	167,081		167,081	85,094	50.9%
4 支払基金交付金	185,135		185,135	88,339	47.7%
5 県支出金	104,715		104,715	44,040	42.1%
6 繰入金	115,596		115,596	4,355	3.8%
7 諸収入	4		4	5	125.0%
8 繰越金	1	199,688	199,689	199,689	100.0%
歳入合計	744,475	199,688	944,163	511,421	54.2%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 総務費	13,847	2,699	16,546	5,177	31.3%
2 保険給付費	677,163		677,163	266,200	39.3%
3 地域支援事業費	53,362		53,362	23,042	43.2%
4 諸支出金	102	1,338	1,440	595	41.3%
5 予備費	1	195,651	195,652		
歳出合計	744,475	199,688	944,163	295,014	31.2%

※上段()は繰越明許費の合計です。

(4) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	74,202		74,202	37,342	50.3%
2 使用料及び手数料	1		1	1	100.0%
3 繰入金	128,619	1,252	129,871	104,838	80.7%
4 繰越金	1	5,038	5,039	5,040	100.0%
5 諸収入	12,250		12,250	2,449	20.0%
歳入合計	215,073	6,290	221,363	149,670	67.6%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 総務費	856	1,196	2,052	639	31.1%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	201,907		201,907	74,908	37.1%
3 保健事業費	12,197		12,197	2,314	19.0%
4 諸支出金	112		112		
5 予備費	1	5,094	5,095		
歳出合計	215,073	6,290	221,363	77,861	35.2%

(5) 中央簡易水道事業特別会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 水道事業収益	81,068	851	81,919	28,546	34.8%
2 繰越金	(11,681)		(11,681)	(11,681)	(100.0%)
	6,000	8,244	14,244	14,244	100.0%
3 財産収入					
	2		2	3	150.0%
4 国庫支出金					
5 繰入金					
	6,000		6,000		
6 県支出金					
7 村債					
	10,800		10,800		
歳入合計	(11,681)		(11,681)	(11,681)	(100.0%)
	103,870	9,095	112,965	42,793	37.9%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 水道事業費	(11,681)		(11,681)	(5,507)	(47.1%)
	103,870	9,095	112,965	35,980	31.9%
歳出合計	(11,681)		(11,681)	(5,507)	(47.1%)
	103,870	9,095	112,965	35,980	31.9%

※上段()は繰越明許費の合計です。

(6) 工業団地造成事業特別会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 繰入金	193,899		193,899	193,899	100.0%
2 繰越金	(306,625)	4,450	(306,625) 4,450	(306,625) 4,450	(100.0%) 100.0%
3 村債	445,000		445,000		
歳入合計	(306,625) 638,899	4,450	(306,625) 643,349	(306,625) 198,349	(100.0%) 30.8%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 事業費	(306,625) 638,899		(306,625) 638,899	(8,400) 4,367	(2.7%) 0.7%
2 諸支出金					
3 予備費		4,450	4,450		
歳出合計	(306,625) 638,899	4,450	(306,625) 643,349	(8,400) 4,367	(2.7%) 0.7%

※上段()は繰越明許費の合計です。

(7) 住宅用地造成事業特別会計

【歳入】

(千円)

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 財産収入	1	8,111	8,112		
2 繰入金	770		770	770	100.0%
3 繰越金	(8,482)	14	(8,482) 14	(8,482) 14	(100.0%) 100.0%
歳入合計	(8,482) 771	8,125	(8,482) 8,896	(8,482) 784	(100.0%) 8.8%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 事業費	(8,482) 771	12	(8,482) 783	(7,128) 467	(84.0%) 59.6%
2 諸支出金		8,113	8,113		
歳出合計	(8,482) 771	8,125	(8,482) 8,896	(7,128) 467	(84.0%) 5.2%

※上段()は繰越明許費の合計です。

3 令和5年度 村税収入状況調

令和5年9月末（千円）

	予算現額	調定額	収入済額	(C) / (A)	(C) / (B)
	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)
村民税	337,548	403,703	262,571	77.8%	65.0%
固定資産税	527,881	562,040	327,310	62.0%	58.2%
軽自動車税	34,698	37,509	36,276	104.5%	96.7%
市町村たばこ税	34,710	25,487	21,008	60.5%	82.4%
入湯税	2	1	2	100.0%	200.0%
小計	934,839	1,028,740	647,167	69.2%	62.9%
国民健康保険税	178,314	191,528	73,547	41.2%	38.4%
合計	1,113,153	1,220,268	720,714	64.7%	59.1%

《村税徴収状況等の推移》

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年課税	調定額	928,127	958,184	936,783	981,290	1,130,248
	収入額	921,770	953,865	931,548	977,642	1,124,567
	徴収率	99.3%	99.5%	99.4%	99.6%	99.5%
滞納繰越	調定額	40,792	36,559	24,235	18,912	15,652
	収入額	6,907	5,989	8,321	5,705	5,578
	徴収率	16.9%	16.4%	34.3%	30.2%	35.6%

《国保税徴収状況等の推移》

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年課税	調定額	178,442	173,675	178,210	181,709	182,803
	収入額	172,367	168,857	174,144	178,713	180,037
	徴収率	96.6%	97.2%	97.7%	98.4%	98.5%
滞納繰越	調定額	33,988	32,194	30,554	27,515	24,616
	収入額	5,669	4,736	5,811	5,541	5,866
	徴収率	16.7%	14.7%	19.0%	20.1%	23.8%

4 令和5年度 村民負担の状況

一般会計予算現額65億3,840万円に対し、村税が9億3,484万円(14.3%)で村の財源として大きな役割を果たしている事がご理解いただけると思います。

なお、一世帯当たり及び一人当たりの平均村税負担額は下記のとおりです。

主要な村税負担の状況

	村民税	固定資産税	軽自動車税	合計
調定額	403,703千円	562,040千円	37,509千円	1,003,252千円
一世帯当たり負担額	136,294円	189,750円	12,663円	338,707円
一人当たり負担額	58,204円	81,032円	5,408円	144,644円

令和5年9月末現在

2,962 世帯

6,936 人

5 令和5年度 財産について(期首)

(1)村有財産の状況

イ 土地、建物		単位：㎡
種 別	面 積	
土 地	宅地等	471,993
	山 林	19,841,999
	原 野	15,569,452
	その他	217,178
	計	36,100,622
建 物	庁 舎	2,930
	学 校	13,569
	村営住宅	6,757
	その他	19,681
	計	42,937

ロ 車 両		単位：台
車 種	台 数	
乗用自動車	11	
貨物自動車	1	
特殊自動車	7	
軽自動車	(1) 14	
消防積載車 (特装車含む)	(1) 23	
マイクロバス	1	
原動機付自転車	3	
そ の 他 (救急車・消防ポンプ車)	2	
	(2)	
計	62	

上段()書きは、リース車

ハ 有価証券		(千円)
1	南阿蘇鉄道株式会社株券	2,100

ニ 社債、出資金		
1	熊本県農業信用基金協会出資証券	1,230
2	熊本県畜産協会出資証券	540
3	阿蘇森林組合出資証券	102
4	熊本県林業公社出資証券	100
5	熊本県信用保証協会出捐の証	5,900
6	熊本県農地管理公社出捐の証	120
7	熊本県農業後継者育成基金出資証券	928
8	熊本県林業従事者育成基金	1,820
9	阿蘇地域振興デザインセンター出捐金の証	108,678
10	熊本県暴力追放運動推進センター出捐金証書	120
11	熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,200
12	熊本県環境整備事業団出捐金	6
13	地方公営企業等金融機構への出資金	400
14	くまもと産業支援財団出捐金	6,870
有価証券、社債、出資金 計		131,114

6 令和4年度 会計別歳入歳出の決算状況

【一般会計及び特別会計】

(千円)

			予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	形式収支 D=B-C
一 般 会 計	現年度		7,278,787	6,517,908	6,079,894	438,014
	明許繰越		607,577	579,353	569,076	10,277
	事故繰越		32,441	32,441	32,441	0
小 計			7,918,805	7,129,702	6,681,411	448,291
特 別 会 計	国民健康保険	現年度	1,034,560	1,018,614	905,857	112,757
	介護保険	現年度	910,085	918,613	718,924	199,689
		明許繰越	41,151	40,958	40,958	0
	後期高齢者医療	現年度	204,321	202,436	197,396	5,040
	中央簡易水道事業	現年度	135,920	138,017	112,092	25,925
	工業団地造成事業	現年度	422,251	422,239	111,164	311,075
	住宅用地造成事業	現年度	19,850	19,850	11,354	8,496
小 計			2,768,138	2,760,727	2,097,745	662,982
合 計			10,686,943	9,890,429	8,779,156	1,111,273
対 前 年	前年度合計		10,778,003	10,406,652	9,286,297	1,120,355
	増 減 額		△ 91,060	△ 516,223	△ 507,141	△ 9,082
	増 減 率		△ 0.8%	△ 5.0%	△ 5.5%	△ 0.8%

【工業用水道事業会計】

(千円)

			予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	形式収支 D=B-C
収益的収支			26,218	27,935	15,256	12,679
対 前 年	前年度合計		28,773	29,227	17,190	12,037
	増 減 額		△ 2,555	△ 1,292	△ 1,934	642
	増 減 率		△ 8.9%	△ 4.4%	△ 11.3%	5.3%

7 令和4年度 一般会計歳入の状況

一般会計の目的別歳入決算の状況(決算統計より)

(千円)

		令和4年度		令和3年度		伸率(%)
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
自主財源	1 村税	1,130,144	16.1%	983,347	12.0%	14.9%
	2 分担金及び負担金	11,903	0.2%	12,915	0.2%	△ 7.8%
	3 使用料及び手数料	45,633	0.7%	39,168	0.5%	16.5%
	4 財産収入	48,045	0.7%	54,870	0.7%	△ 12.4%
	5 寄付金	378,549	5.4%	304,619	3.7%	24.3%
	6 繰入金	429,443	6.1%	282,269	3.4%	52.1%
	7 繰越金	809,248	11.5%	707,334	8.6%	14.4%
	8 諸収入	63,340	0.9%	51,977	0.6%	21.9%
小計		2,916,305	41.6%	2,436,499	29.7%	19.7%
依存財源	9 地方譲与税	48,835	0.7%	47,877	0.6%	2.0%
	10 利子割交付金	173	0.0%	382	0.0%	△ 54.7%
	11 配当割交付金	3,357	0.0%	1,774	0.0%	89.2%
	12 株式等譲渡所得割交付金	2,300	0.0%	3,618	0.0%	△ 36.4%
	13 地方消費税交付金	169,230	2.4%	166,067	2.0%	1.9%
	14 ゴルフ場利用税交付金	36,058	0.5%	35,127	0.4%	2.7%
	15 環境性能割交付金	3,671	0.1%	3,060	0.0%	20.0%
	16 法人事業税交付金	17,687	0.3%	18,605	0.2%	△ 4.9%
	17 地方特例交付金	13,774	0.2%	43,375	0.5%	△ 68.2%
	18 地方交付税	2,179,345	31.1%	2,240,847	27.4%	△ 2.7%
	19 交通安全対策特別交付金	0	0.0%		0.0%	-
	20 国庫支出金	868,255	12.4%	1,695,592	20.7%	△ 48.8%
	21 県支出金	300,986	4.3%	468,242	5.7%	△ 35.7%
	22 村債	451,600	6.4%	1,030,500	12.6%	△ 56.2%
小計		4,095,271	58.4%	5,755,066	70.3%	△ 28.8%
歳入合計		7,011,576	100.0%	8,191,565	100.0%	△ 14.4%

令和4年度決算統計資料と令和4年度決算書において、金額の一致しない科目があります。統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なります。歳入・歳出において、あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

8 令和4年度 一般会計歳出の状況

一般会計の性質別歳出決算の状況

< 性質別状況・決算統計より >

(千円)

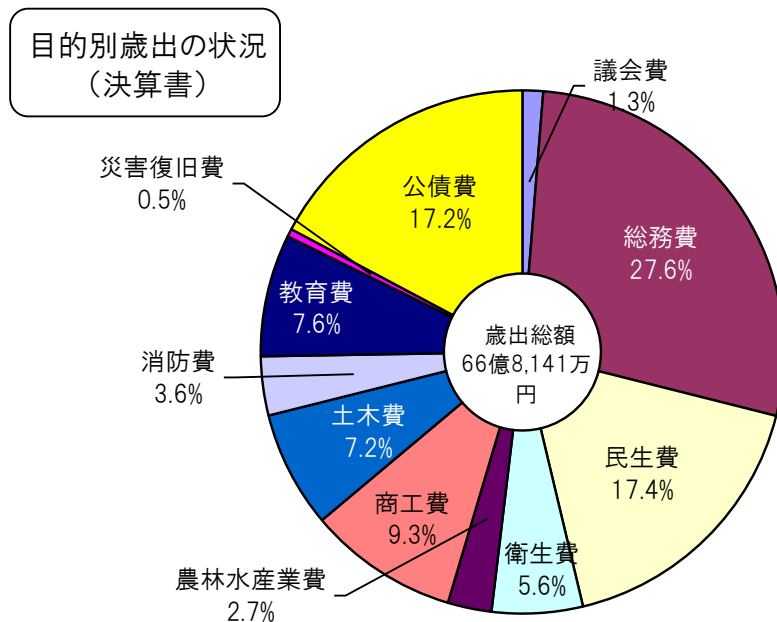
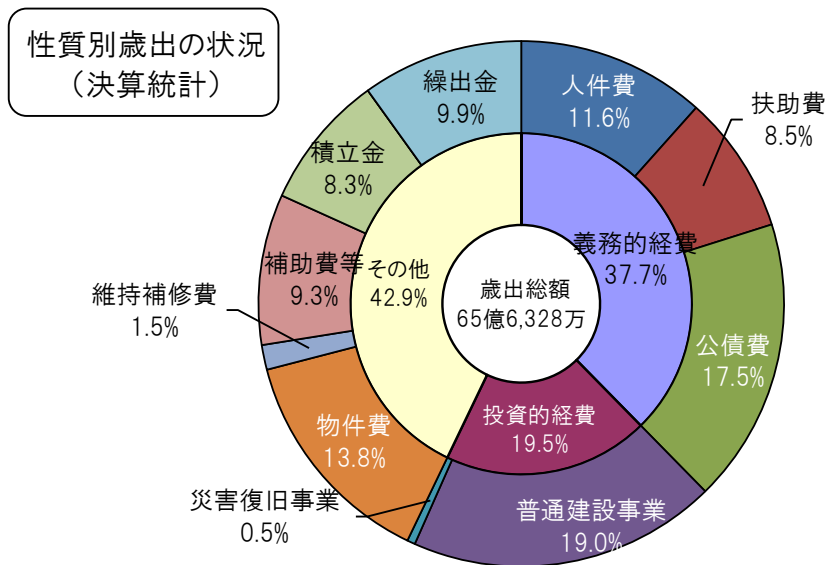
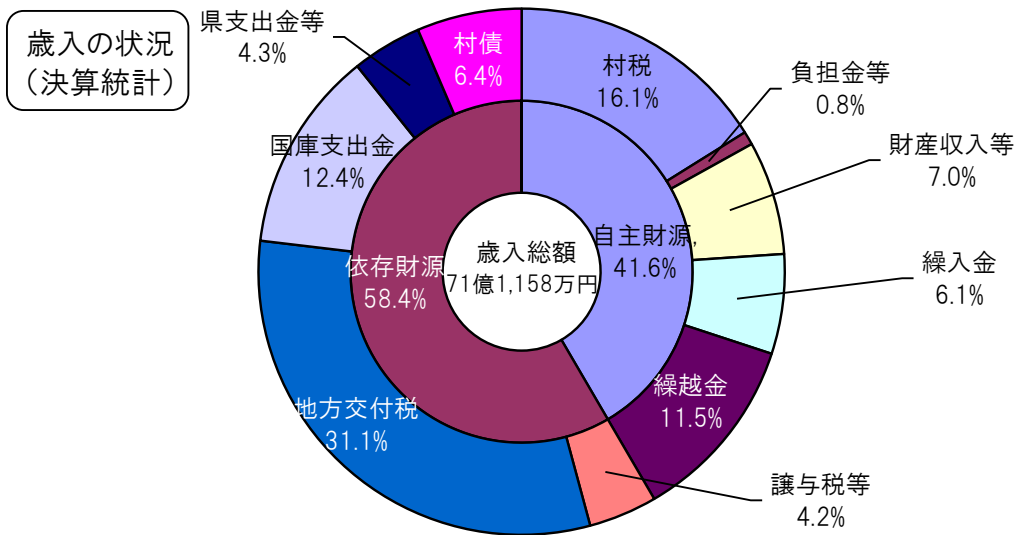
		令和4年度		令和3年度		伸率(%)	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
義務的経費	1 人件費	760,917	11.6%	788,958	10.7%	△ 3.6%	
	2 扶助費	559,510	8.5%	665,278	9.0%	△ 15.9%	
	3 公債費	1,150,812	17.5%	1,107,471	15.0%	3.9%	
	小 計	2,471,239	37.7%	2,561,707	34.7%	△ 3.5%	
投資的経費	4 普通建設事業費	1,246,177	19.0%	2,642,915	35.8%	△ 52.8%	
	内 訳	補助事業	537,266	8.2%	2,142,829	29.0%	△ 74.9%
		単独事業	695,911	10.6%	492,086	6.7%	41.4%
		県営事業負担金	13,000	0.2%	8,000	0.1%	62.5%
	5 災害復旧事業費	32,321	0.5%	128,242	1.7%	△ 74.8%	
	内 訳	補助事業	29,224	0.4%	97,568	1.3%	△ 70.0%
		単独事業	3,097	0.0%	30,674	0.4%	△ 89.9%
		県営事業負担金	0	0.0%	0	0.0%	-
	小 計	1,278,498	19.5%	2,771,157	37.5%	△ 53.9%	
	その他の経費	6 物件費	907,683	13.8%	700,643	9.5%	29.5%
7 維持補修費		99,936	1.5%	88,642	1.2%	12.7%	
8 補助費等		608,930	9.3%	639,368	8.7%	△ 4.8%	
内 訳		(1) 一部事務組合に対するもの	142,991	2.2%	158,666	2.1%	△ 9.9%
		(2) (1)以外のもの	465,939	7.1%	480,702	6.5%	△ 3.1%
9 積立金		545,822	8.3%	294,333	4.0%	85.4%	
10 投資及び出資金、貸付金		0	0.0%	0	0.0%	-	
11 繰出金	651,176	9.9%	326,467	4.4%	99.5%		
小 計	2,813,547	42.9%	2,049,453	27.8%	37.3%		
歳 出 合 計		6,563,284	100.0%	7,382,317	100.0%	△ 11.1%	

< 目的別状況・決算書より >

(千円)

	令和4年度		令和3年度		伸率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
1 議会費	85,285	1.3%	63,056	0.9%	35.3%
2 総務費	1,847,397	27.6%	2,374,466	32.2%	△ 22.2%
3 民生費	1,159,268	17.4%	1,288,620	17.5%	△ 10.0%
4 衛生費	375,066	5.6%	417,071	5.6%	△ 10.1%
5 農林水産業費	180,915	2.7%	222,687	3.0%	△ 18.8%
6 商工費	620,556	9.3%	112,224	1.5%	453.0%
7 土木費	481,783	7.2%	918,269	12.4%	△ 47.5%
8 消防費	243,185	3.6%	229,984	3.1%	5.7%
9 教育費	504,823	7.6%	542,226	7.3%	△ 6.9%
10 災害復旧費	32,321	0.5%	106,243	1.4%	△ 69.6%
11 公債費	1,150,812	17.2%	1,107,471	15.0%	3.9%
12 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	-
13 予備費	0	0.0%	0	0.0%	-
歳出合計	6,681,411	100.0%	7,382,317	100.0%	△ 9.5%

令和4年度 一般会計決算の状況



9 経常収支の状況

財政の状況をチェックする指標の一つに「経常収支比率」という指数があります。経常収支比率とは、村税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金(経常的な収入)に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金(経常的な経費)にどれだけ充てられたかを示す比率で、この比率が高いほど財政運営に余裕がないことを表します。

令和4年度の経常収支比率は88.4%と前年度より3.3ポイント増加しました。

経常一般財源(収入)

(千円)

	令和4年度		令和3年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
地方税	1,130,144	32.0%	983,347	27.9%	146,797
地方譲与税	48,835	1.4%	47,877	1.4%	958
利子割交付金等	5,830	0.2%	5,774	0.2%	56
地方消費税交付金	169,230	4.8%	166,067	4.7%	3,163
ゴルフ場利用税交付金	36,058	1.0%	35,127	1.0%	931
環境性能割交付金	3,671	0.1%	3,060	0.1%	611
地方特例交付金 法人事業税交付金	31,461	0.9%	61,980	1.8%	△ 30,519
普通交付税	2,032,741	57.6%	2,071,369	58.7%	△ 38,628
その他	28,433	0.8%	28,583	0.8%	△ 150
小計	3,486,403	98.7%	3,403,184	96.5%	83,219
減税補てん債	0	0.0%	0	0.0%	0
臨時財政対策債	44,200	1.3%	124,300	3.5%	△ 80,100
合計	3,530,603	100.0%	3,527,484	100.0%	3,119

経常充当一般財源(支出)

	令和4年度		令和3年度		増減額
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	
人件費	726,528	20.6%	744,206	21.1%	△ 17,678
物件費	377,778	10.7%	344,945	9.8%	32,833
維持補修費	67,884	1.9%	37,568	1.1%	30,316
扶助費	147,384	4.2%	111,345	3.2%	36,039
補助費等	406,794	11.5%	386,928	11.0%	19,866
公債費	1,150,696	32.6%	1,107,084	31.4%	43,612
繰出金	242,254	6.9%	268,636	7.6%	△ 26,382
計	3,119,318	88.4%	3,000,712	85.1%	118,606

※経常収支比率は人件費等各々の項目を経常一般財源(収入)で除しますので合計が一致しない場合があります。

10 積立基金(村の貯金)の現在高等の推移

基金は、年度間の財源変動や特定の支出目的のため、財源に余裕がある場合に財政規模及び税収その他歳入の安定性の程度に応じ財源を積み立て、反対に財源不足等の場合には取崩しを行います。令和4年度における基金残高等については下記のとおりです。

《 基金 の 状 況 》 (令和4年度末現在) (千円)

区 分		3年度末 現在高 A	令和4年度		4年度末 現在高 A+B-C		
			積立 B	取崩・繰出 C			
積立基金	財政調整基金	2,510,699	305,430	227,100	2,589,029		
	減債基金	227,032	5	15,000	212,037		
	その他特定目的基金	取崩型積立金	文化財保護等基金			24,948	
			職員等退職手当基金	88,521	2	88,523	
			公共施設整備基金	804,937	201,863	1,006,800	
			災害復興基金	143,378	31,539	79,600	95,317
			平成28年熊本地震復興基金	231,642	25	91,485	140,182
			森林環境譲与税基金	10,835	6,958	751	17,042
			小計	1,304,261	240,387	171,836	1,372,812
	果実運用型	地域福祉基金	地域福祉基金			136,348	
			中山間ふるさと水と土保全基金	10,000		10,000	
小計			146,348		146,348		
合計	1,450,609	240,387	171,836	1,519,160			
積立基金合計		4,188,340	545,822	413,936	4,320,226		
定額運用基金	その他定額運用基金	土地開発基金	10,445		10,445		
		奨学基金	5,256		5,256		
		スポーツ大会等出場費助成基金	1,000	322	322	1,000	
		スポーツ障害補償基金					
		高額療養費支払資金貸付基金	2,004			2,004	
		小計	8,260	322	322	8,260	
定額運用基金合計		18,705	322	322	18,705		
総計		4,207,045	546,144	414,258	4,338,931		

積立基金は前年度比で 131,886 千円の増額となりました。

《 積立基金の推移 》

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
積立額(歳出決算額)	786,667	1,029,270	713,794	294,333	545,822
取崩額(歳入決算額)	254,200	123,586	456,195	277,602	413,936
年度末現在高	3,008,326	3,914,010	4,171,609	4,188,340	4,320,226

11 村債(村の借金)の現在高等の推移

(千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発行額(借入額)	2,242,100	2,415,400	2,151,600	1,030,500	451,600
償還元金(公債費)	517,331	795,721	932,407	1,084,687	1,126,414
年度末現在高	7,856,077	9,475,756	10,694,949	10,640,762	9,965,948
実質公債費比率 (単年度)	6.5%	6.6%	7.7%	7.6%	9.1%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	4.3%	5.4%	6.9%	7.2%	8.1%

実質公債費比率(3ヵ年平均)は、平成29年度までは年々減少傾向にありましたが、平成28年熊本地震からの災害復旧事業等において地方債の借入が年々増加したことから、残高も大きく増加しています。また、今後、借入れた地方債の償還(返済)もピークを迎えるため、実質公債費率は今後数年は上昇していくものと思われます。

参考 令和5年3月末日 世帯数 2,905 世帯
人口 6,885 人

※ 1世帯及び1人当たり令和4年度末現在高

	村債現在高	積立基金現在高
1世帯当たり	3,430,619円	1,487,169円
1人当たり	1,447,487円	627,484円

《 村債等の現況 》

◎村債の現在高(一般会計分:令和4年度末)

(千円)

区 分	3年度末 A	令和4年度		4年度末 現在高 A+B-C
		発行額 B	償還元金 C	
1 公共事業等債	1,500,469	106,900	90,199	1,517,170
2 防災減災国土強靱化緊急対策事業債	581,000	21,400	27,960	574,440
3 公営住宅建設事業債				
4 災害復旧事業債	5,923,238	3,500	725,815	5,200,923
5 全国防災事業債	8,009		3,199	4,810
6 教育・福祉施設等整備事業債	248,261		37,667	210,594
7 一般単独事業債	527,050	48,500	79,228	496,322
8 辺地対策事業債		141,900		141,900
9 過疎対策事業債				
10 公共用地先行取得等事業債				
11 行政改革推進債				
12 厚生福祉施設整備事業債				
13 地域財政特例対策債				
14 退職手当債(H18～)				
15 国の予算貸付・政府関係機関貸付債				
16 地域改善対策特定事業債				
17 財政対策債				
18 財源対策債	396,338	85,200	21,697	459,841
19 減収補てん債(S61、H5～7・9～29、R元 ～2年度分)	6,842		358	6,484
20 臨時財政特例債				
21 公共事業等臨時特例債				
22 減税補てん債	5,190		1,807	3,383
23 臨時税収補てん債				
24 臨時財政対策債	1,442,232	44,200	137,620	1,348,812
25 都道府県貸付金	2,133		864	1,269
26 その他				
合 計	10,640,762	451,600	1,126,414	9,965,948

12 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」により、村の財政状況を判断するための健全化判断比率などの公表が義務付けられています。これは、財政が健全なのかどうかを国が定めた指標により判断するものです。

西原村の令和4年度決算における各指標は、次のとおりです。

(1)健全化判断比率

	西原村	早期健全化基準	財政再生基準	内容
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%	一般会計を中心とした赤字の割合
連結実質赤字比率	—	20.0%	30.0%	全会計の赤字の割合
実質公債費比率	8.1%	25.0%	35.0%	年間の借入金返済額の割合
将来負担比率	—	350.0%		現在抱えている負債の大きさの割合

公表するのは上表の4指標となり、一つでも早期健全化基準を超えれば早期健全化団体となり、自主的な改善努力をおこなって財政健全化に取り組むこととなります。

また3指標のうち、さらに比率が悪化し一つでも財政再生基準を超えれば財政再生団体となり、財政再生計画を策定し国等の関与による確実な再生に取り組むこととなります。

令和4年度決算に基づく4指標は基準未満となりました。

- 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- 「将来負担比率」の「—」は、数値がマイナスであることを示します。

(2)資金不足比率

	資金不足比率	経営健全化基準	内容
公営企業会計の資金不足比率	—	資金不足比率20.0%以上	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する割合

この指標は、公営企業(法非適用含む)ごとの資金不足額をもとに算定します。西原村では、中央簡易水道事業、工業団地造成事業、住宅用地造成事業の3つの特別会計と公営企業会計となる工業用水道事業会計が該当します。

経営健全化基準を超えた場合には、「経営健全化計画」を定め、自主的かつ計画的に経営の健全化を図らなければなりません。

令和4年度は、資金不足は生じなかったため、「—」となります。

13 西原さん宅の家計簿

自治体の財政は、用語が難しかったり、金額の規模が大きすぎて実感がわきにくいいため、一般会計決算の規模を1000分の1に縮小するとともに、『西原さん宅の家計簿』に例えて表現してみました。村の財政と家計簿では仕組みの違いから、完全な置き換えが難しい部分がありますが参考としてご覧ください。

収 入

収入費目	歳入区分(目的別)	令和4年度	令和3年度
給料	村税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	119 万円	104 万円
親からの仕送り(援助)	地方交付税・各種交付金・国庫支出金・県支出金など	364 万円	472 万円
不動産収入・他諸収入	財産収入・寄附金・諸収入	49 万円	41 万円
銀行などからの借入金	村債	45 万円	103 万円
貯金の取り崩し	繰入金	43 万円	28 万円
前年度からの繰越金	繰越金	81 万円	71 万円
一年間の収入合計		701 万円	819 万円

支 出

支出費目	歳出区分(性質別)	令和4年度	令和3年度
食費	人件費	76 万円	79 万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費(消耗品や光熱水費、各種委託料など)	91 万円	70 万円
医療費・教育費など	扶助費(高齢者や障害者、子どもの福祉にかかる費用など)	56 万円	67 万円
保険料・会費・家族への仕送りなど	補助費等(一部事務組合補助、その他補助)、繰出金	126 万円	97 万円
家・車の修理代	維持補修費(建物、道路など)	10 万円	9 万円
家の新・増築や大規模修理、車の購入代など	投資的経費(道路・河川工事、農業基盤整備、災害復旧費など)	128 万円	277 万円
ローンの返済	公債費(借入金の返済)	115 万円	111 万円
株式投資など	投資及び出資金・貸付金など	0 万円	0 万円
貯金	積立金	55 万円	29 万円
一年間の支出合計		656 万円	738 万円

次年度への繰越金(収入－支出)	45 万円	81 万円
-----------------	-------	-------

●収入は・・・

親からの仕送り(地方交付税、国・県補助金など)がないと苦しい状況ではありますが、仕送りが減少し給料(村税など)がアップするなど、僅かではありますが生活が改善されました。また銀行からの借入れ(村債)も抑制することができました。

●支出は・・・

食費(人件費)や医療費・教育費(扶助費)、ローンの返済(公債費)など、節約することが困難な経費が37.7%と少し増加しました。

家の増築や車の購入に要する費用(投資的経費)は前年度より節約できましたが、過年度に借入れたローンの返済金(公債費)が増えました。今後も、光熱水費や保険料の見直しなどにより節約を図り、安定的な家計となるよう取り組む必要があります。

14 むすび

以上で令和5年度上半期の財政状況と令和4年度決算のあらましについて説明を終わりますが、村財政の運営にあたっては、増加する社会保障関係経費や熊本地震により大幅に増加した公債費など、今後も厳しい状況が続くと想定されます。

このような状況においては、村税やふるさと納税などの自主財源の確保を推進し、支出においては、事業の分析評価を行い効率的で効果的な事業を選択して取り組むよう事業の見直し等が必要と考えています。自助努力による経常経費の削減、特定財源となる補助金や財源措置の大きい地方債等を有効に活用できるように取り組んで参ります。

熊本地震で減少した人口も、近年は震災前の水準に戻りつつあり、大規模災害時の拠点ともなる運動公園の整備や企業誘致に繋がる新たな工業団地の整備など、創造的復興に向け順調に前進しています。TSMCの進出や、阿蘇くまもと空港ターミナルの完成など、西原村を取り巻く環境も大きく変わり更なる飛躍が期待されます。このチャンスを逃さず着実に村の発展へと繋がるよう取り組んで参りますので村民各位の一層のご理解とご協力をお願い致します。